



ファイナンスについての説明資料

2023年12月18日

Eyes to the all machines

- 今後の売上成長の柱となる**製品関連売上の拡大**と、**ソリューション事業の拡大**を目的として、新株予約権による19億円のファイナンスを実行

これまでの進捗

成長に向けた資金用途

A 製品関連 売上の拡大

- 顧客製品化の達成、案件数の積上げと上方修正（前期）
- WD社との製品ライセンス合意（3-4億円）
- 製品関連売上の立ち上がり、上方修正可能性（今期3億円）*1

- WD社との提携強化による売上の拡大
- 継続した顧客製品化の拡大
- 各案件での売上伸長

B ソリューション 事業の拡大

- 事業基盤としてのエコシステムの構築
- 政府公共案件へ参画（日欧）
- 欧州中心に、デジタルツイン案件の立ち上がり

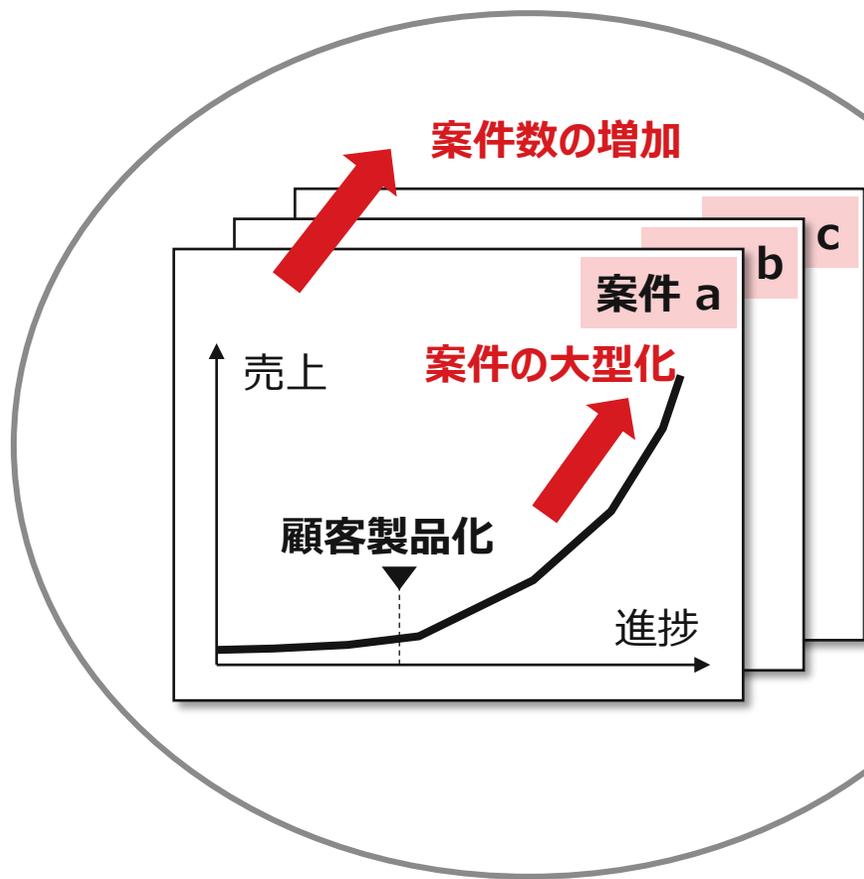
- 欧州でのデジタルツイン案件の大規模化とグローバル展開
- ロボット領域でのソリューション事業の展開

*1: 製品関連売上は、期初予想1.5億から約3億円になる見込みですが、他を含め精査中のため、売上予想は本日修正致しません

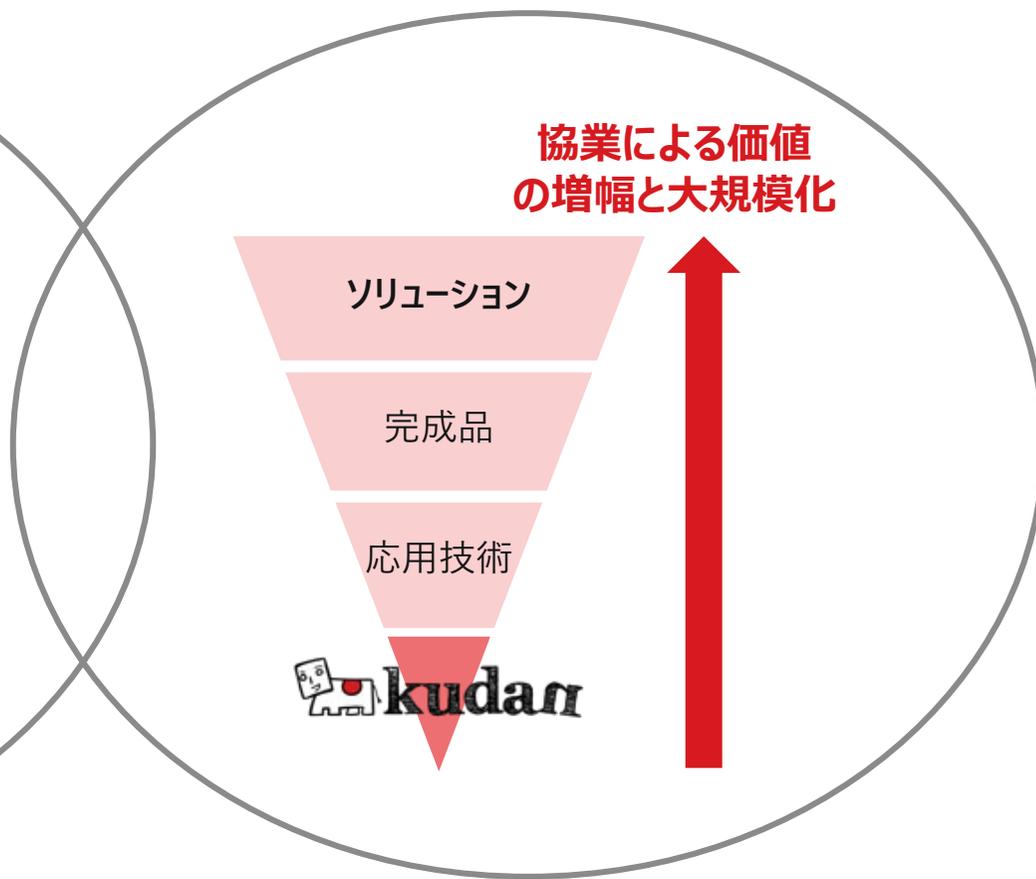
今回のファイナンスの概要 (2/2)

- 刈り取りフェーズへの確実な進捗と、ソリューション化による事業の大規模化によって大きく売上を伸ばさせ、結果として黒字化の達成も見込む

A 製品関連売上の拡大

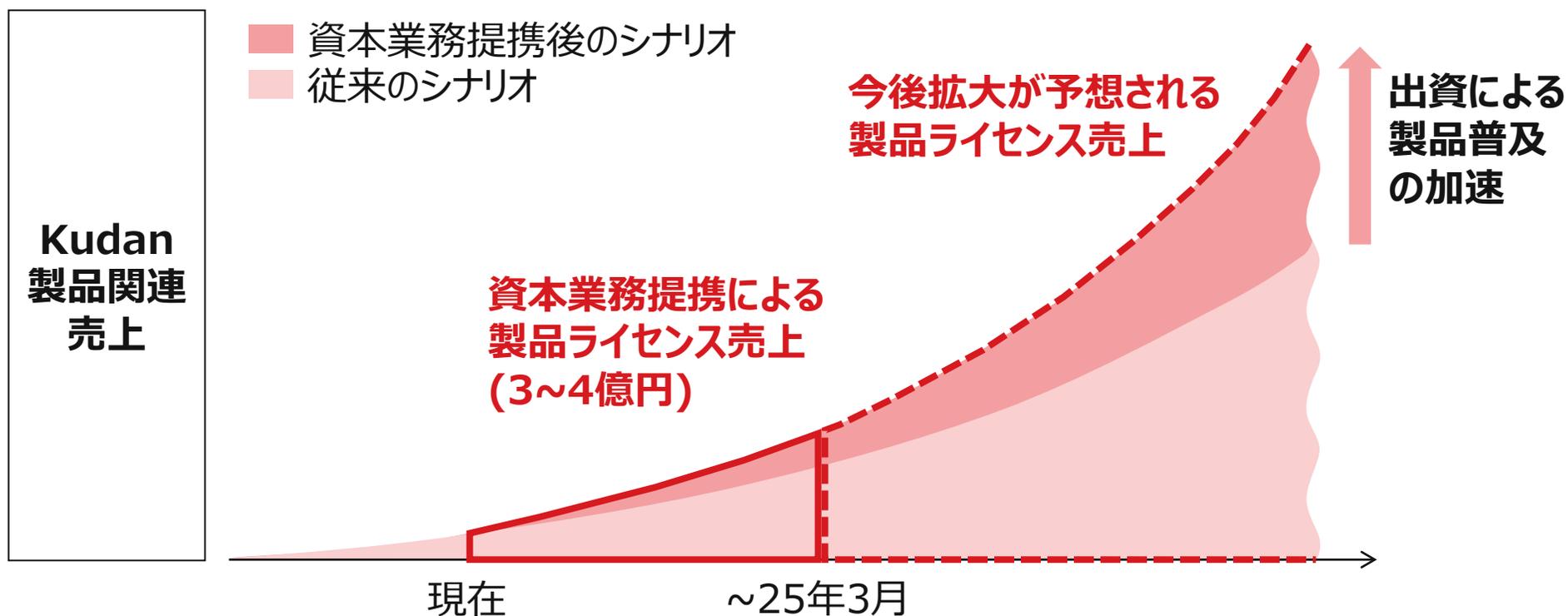


× B ソリューション事業の拡大



WD社との提携強化による売上の拡大（1/2）

- WD社とは前期に顧客製品化を達成し、既に製品ライセンス計3~4億円が確定
- そのWD社製品の普及をさらに加速し、将来の売上の上乗せと継続的な拡大を目指すため、成長資金5億円をKudanから出資する方針



WD社との提携強化による売上の拡大 (2/2)

- 地域と製品の2軸での事業拡大に対し、Kudanも営業・開発・サポートで協業
- 自動運転での製品展開は、Kudanとしても更なる顧客製品領域の拡大となり、大きな成長機会

Whale Dynamic社の事業展開に関わるKudanとの協業

中国での 実績拡大

- 中国最大の自動運転プロジェクト「Baidu Apollo」の中心メンバー企業として、官民にわたり多数の実証案件を展開
- 世界的に見ても、自動運転に対して急進的である中国市場にて先端的な実績を積み重ねている

グローバルへの 地域展開

- グローバルでも市場需要は喚起されており、欧州や中東を中心に案件の獲得が進行中
- Kudanとも協業し、共同でのグローバル向けのマーケティング・案件開発・サポートを行なっていく

自動運転への 製品展開

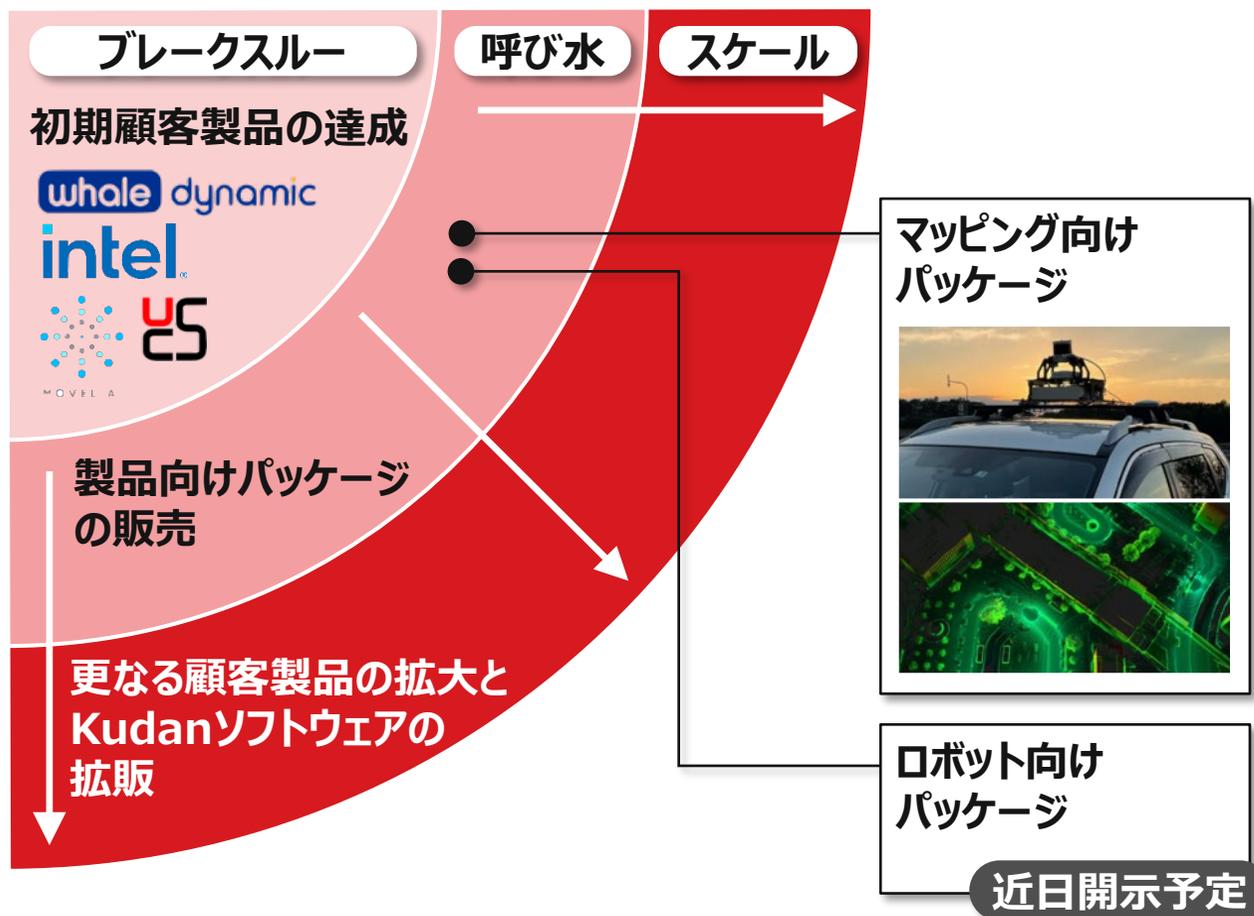
- これまでのマッピング（車載）やロボット（自律走行車両）から、一般乗用車の自動運転への製品拡大を行い、Kudan技術の応用についても共同で開発する予定
- 両社エコシステムパートナーも交えた共同開発・案件展開も推進

今後協業を加速する領域

継続した顧客製品化の拡大

- ロボット向けにも「呼び水」となる製品向けパッケージを投入予定
- 前期から顧客製品化の積上げは進捗中

「呼び水」となる製品向けパッケージの投入

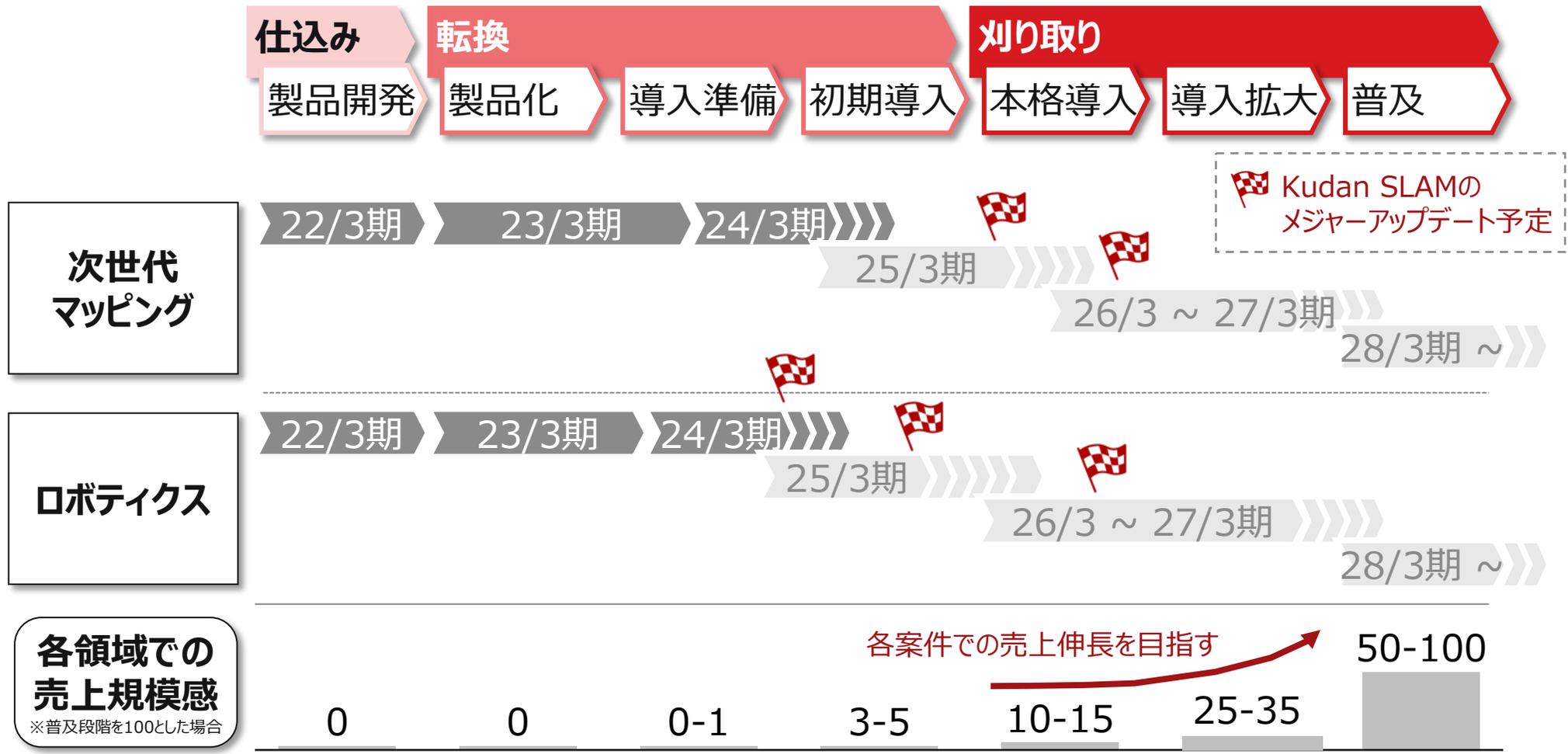


顧客製品化の積み上げ

- マッピング機器 (Dates Metron)
- ロボット部品 (北米) **近日開示予定**
- 移動ロボット (中国) **近日開示予定**
- ドローン (日本) **近日開示予定**
- 移動ロボット (欧州) **近日開示予定**
- ⋮

各案件での売上伸長

- 顧客製品の進捗段階を押し進めるため、Kudan SLAMの機能アップデートを多く予定
- 技術サポート体制も強化し、製品の本格導入にも対応



欧州でのデジタルツイン案件（ソリューション事業）の大規模化（1/2）

マッピング用製品向けパッケージを活用し、デジタルツインのソリューション事業を開始

自治体・公共インフラ向けDX需要の拡大

公共インフラの調査・メンテナンス



建築測量



街路樹・緑地登記

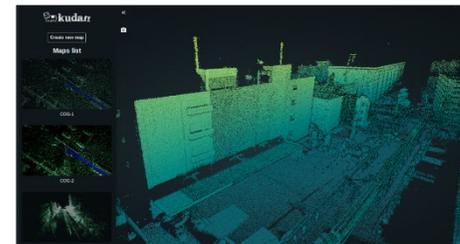


デジタル化からデータベース管理までの統合ソリューション提供

マッピング機器・スキャン



点群による3Dデータ化



情報付与・データ管理



期待できるインパクト

- データ収集効率：10~20倍
- データ利用効率：2~5倍
- イノベーションの実現
 - 管理できるアセットの拡大
 - 情報共有による新規事業
 - 作業の分散化、など

欧州でのデジタルツイン案件（ソリューション事業）の大規模化（2/2）

- 国が推進するデジタル化の需要を受けて、日欧でソリューション事業が立ち上がり
- 進捗が好調かつ大規模案件の見通しが高まる欧州では、体制を強化して売上伸長を狙う

今期の事業進捗

パートナーエコシステムの構築

- システム統合、データ管理、サーベイ、アプリケーション開発、など計10社+と協業体制を構築

初期的な案件の立ち上がり

- エネルギーセクターにおけるデジタル・アセット・マネジメント・ソリューションの案件を複数獲得

政府公共案件との連携・参画

近日開示予定

成長に取り込むことを狙う事業機会²

160億円

協議中の欧州案件¹
(エネルギーなど)

440億円~

公共・製造業セクターへの
ソリューションの拡大

2000億円~

グローバル展開

5000億円~

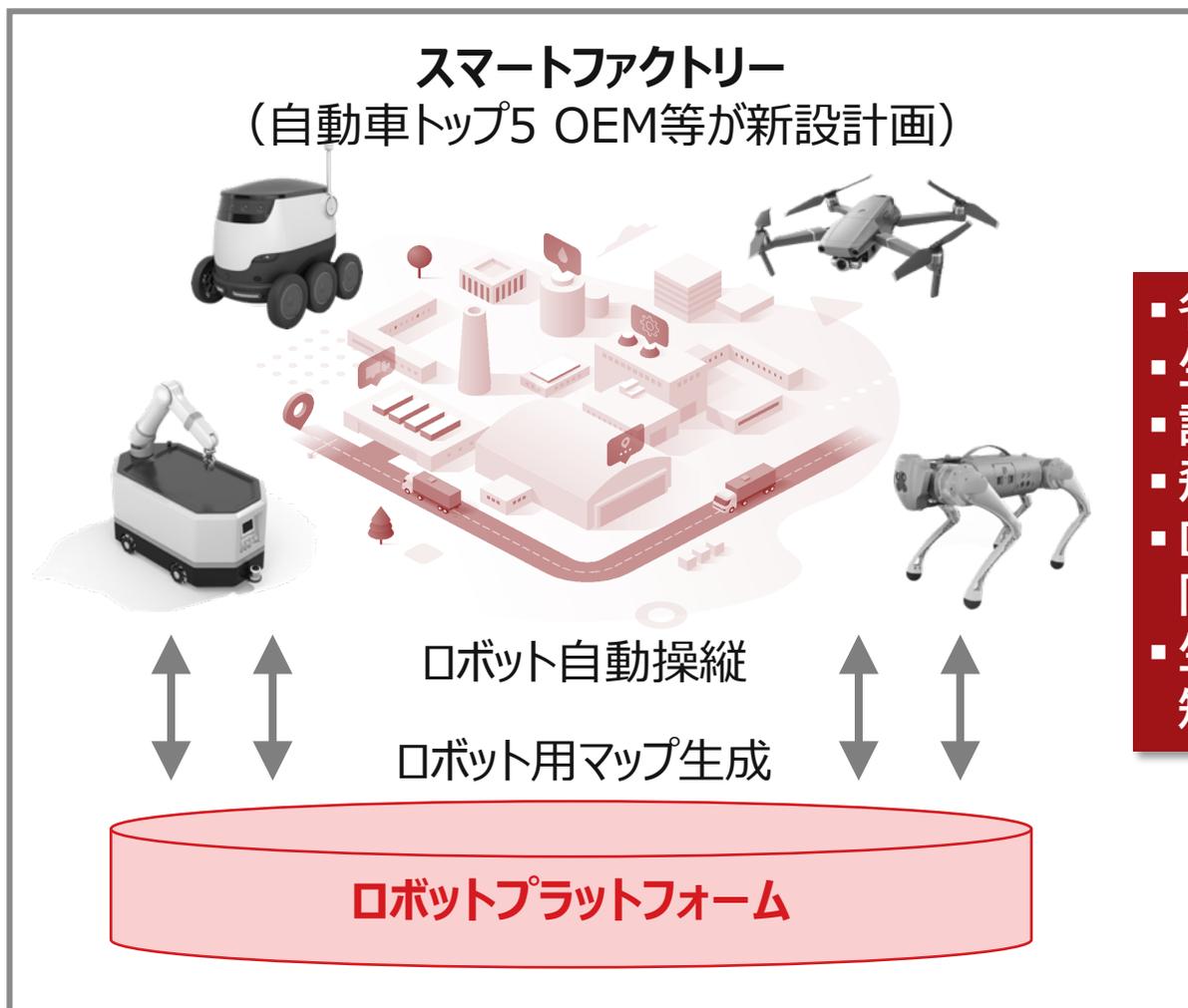
潜在的な空間DX・デジタルツイン市場

¹ 現在顧客と計画を策定中であり3年以内に見込める売上機会

² 市場全体の想定金額であり、当社はその一部を受注する可能性あり。各国における市場機会等を基に当社で推計。

ロボット領域でのソリューション事業の開始

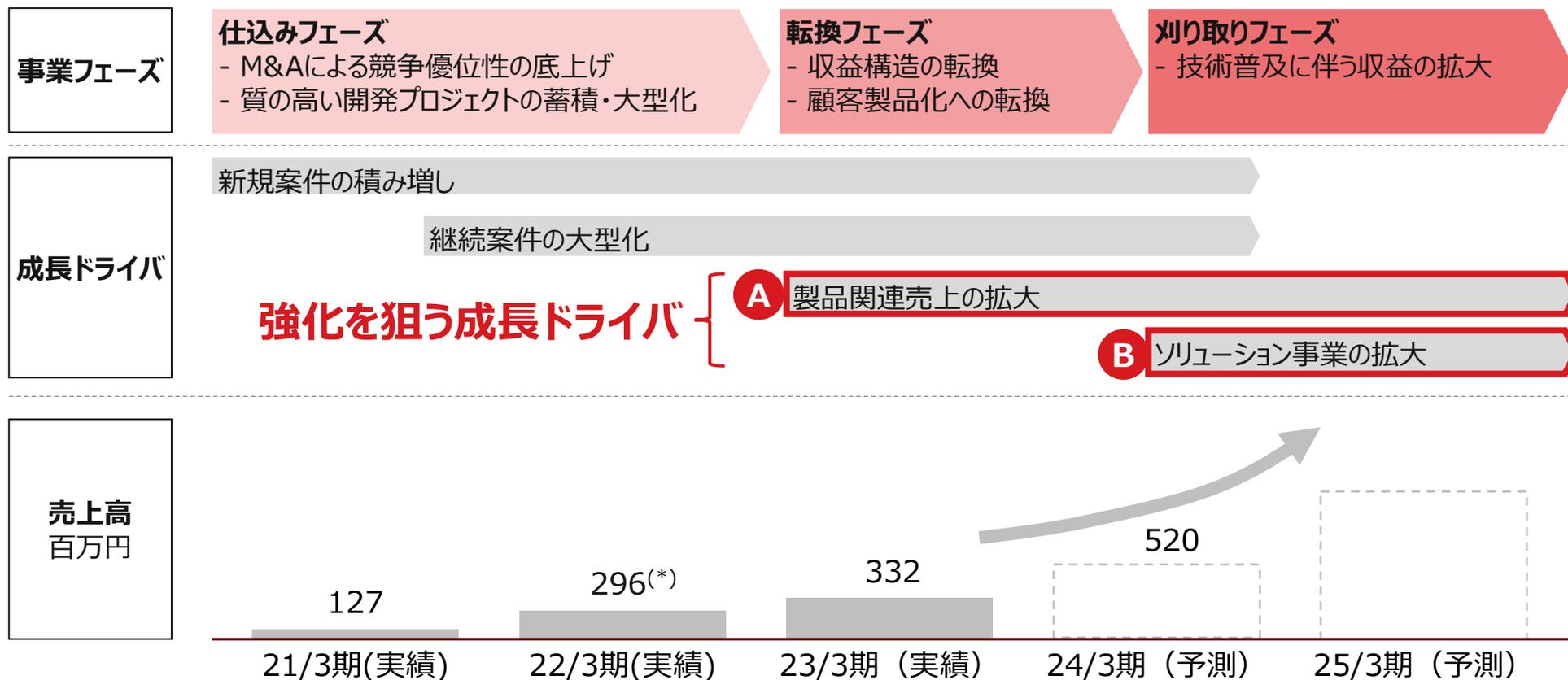
- スマートファクトリー向けにもソリューション需要が高まり
- マッピングとロボットの双方でソリューション提供を目指す



- 省人化・無人化
- 生産性の向上
- 設備投資の削減
- 飛躍的な多品種対応
- ロボットと作業者の共同作業 (Co-botics)
- 生産準備のリードタイム短縮

刈り取りフェーズへの転換

- 黒字化に向けた収益構造の転換と、顧客製品化による収益モデルへの転換をし、当期以降の収益拡大を実現する方針は維持
- 「案件レベルの収益化」から「事業レベルの収益化」に向けた成長ドライバーの強化を実施し、刈り取りフェーズへの転換を目指す
- 顧客製品化後の製品販売拡大により1案件億円単位、ソリューション事業による大規模化で1案件5~10億円の収益を目指す



(*) 会計基準変更による影響調整後売上

発行概要	発行方法	グロス・キャピタル(株)に対する新株予約権の第三者割当
	想定調達額※1	約19億円
	潜在株式数	1,600,000株
	希薄化率※2	18.48%
	行使期間	3年間
行使価額	当初行使価額	1,183円 発行決議日前取引日の終値
	行使価額の修正	割当先が行う各行使請求日前取引日の終値の94%に修正
	行使価額上限	なし
	行使価額下限	発行決議日前取引日の終値の60%
その他	任意請求	発行会社は発行の1年後以降、2週間前までの通知により発行価額の100%で新株予約権を取得可能
	取得請求	新株予約権者は以下の各号に掲げる場合、発行会社に対し、発行価額の100%で新株予約権の取得を請求可能 ①発行の1年後以降で株価が下限行使価額を下回った場合 ②行使期間満了時
	譲渡制限	譲渡制限付
	行使停止条項	当社判断で行使停止可能

※1 当初行使価額で全ての新株予約権が行使された場合の金額

※2 2023年9月30日の総議決権数86,564個（発行済株式総数8,671,267株）に対する割合

Appendix : 參考資料

whale dynamic

惠尔智能



- レベル4・5相当の独自技術をベースに、自律走行ロボット・自動運転向けに幅広く開発・製品展開
- 急進的な中国市場のみならず、世界市場に向けた事業も広く展開

創業経営者
(David Chang)

- 中国大手IT百度(バイドゥ)が手がける国内最大の自動運転プロジェクト「Apollo」の上級製品統括者として開発を主導。英ケンブリッジ大修士

顧客・
パートナー



グローバル
展開

- 自動運転の世界的オープンソースエコシステムである「Apollo」と「Autoware」の双方に加盟する世界唯一の企業

- WD社によるKudan技術の製品化を22年7月に実現し、製品導入を進行中

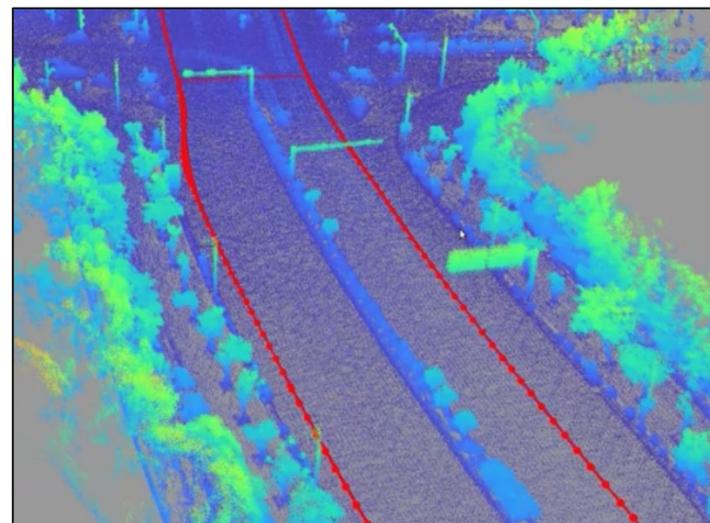
whale dynamic

- 公道向けマッピング（車載）とロボット（自律走行車両）を提供*



kudan

- 自己位置推定と高精度マップ作成のためのSLAM技術を提供
- Lidar SLAMとVisual SLAMの統合に関わる独自技術による高性能化を実現



×

[*] マッピング（車載）とロボット（自律走行車両）に関する技術のデモ動画URL

当社技術のマッピング用途に合致した デジタルツイン・空間DXを推進する世界需要が拡大

XX兆円 各国政策の予算

インダストリー4.0

~10兆円

- ドイツ政府の産業政策「インダストリー4.0」の基軸の一つとなる「デジタルツイン」が進化
- ドイツ鉄道・シーメンス・メルセデス・ボッシュなど大手製造業が次々に数十億ユーロ規模のデジタルツインの実装計画を公表

デジタルライフライン全国 総合整備計画

7.7兆円

- 社会インフラの自動化・デジタル化に向けて、24年度からの社会実装を進める経産省主導の民官一体の大規模プロジェクト
- 3D地図やデータ連携基盤、インフラ管理DX、自動運転支援インフラの整備など、空間デジタル技術の実装を推進

デジタル・コンパス2030

~20兆円

- EU政府主導で2030年までの欧州のデジタルインフラの整備をAIやIoTなどの技術を活用し推進

デジタル・チャイナ

100兆円

- 2035年に向けて、3D地図生成や空間デジタル化を含む自動運転・スマートシティなど、社会経済全体のデジタル化を推進する国家主導プロジェクト
- 百度・北京汽車など国内企業、アウディなど海外企業と多く連携

- 本資料は、当社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。
- 本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。
- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。
- 当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、2023年12月18日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであります。